

景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 8 年 9 月調査結果

令和 8 年 10 月 8 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2026 年 9 月)

9月の現状判断D I（季節調整値）は、前月差 0.6 ポイント上昇の 47.0 となった。

家計動向関連D I は、住宅関連が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D I は、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D I については、上昇した。

9月の先行き判断D I（季節調整値）は、前月差 0.9 ポイント低下の 47.4 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D I が低下した。

なお、原数値でみると、現状判断D I は前月差 0.2 ポイント上昇の 46.4 となり、先行き判断D I は前月差 0.3 ポイント低下の 47.1 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
 調査結果	 5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III. 景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

※調査期間は、最低でも 3 営業日を確保するため、25 日から月末までで 3 営業日に満たない月は、月末まで 3 営業日を確保するような調査期間とする。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 ＤＢＪ総合研究所
	南関東	株式会社 ＤＢＪ総合研究所
	甲信越	株式会社 ＤＢＪ総合研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	100 人	76.9%	北陸	100 人	84 人	84.0%
東北	189 人	180 人	95.2%	近畿	290 人	243 人	83.8%
北関東	129 人	109 人	84.5%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	167 人	155 人	92.8%	九州	210 人	169 人	80.5%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	49 人	98.0%
東海	250 人	209 人	83.6%	全国	2,050 人	1,793 人	87.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国」（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

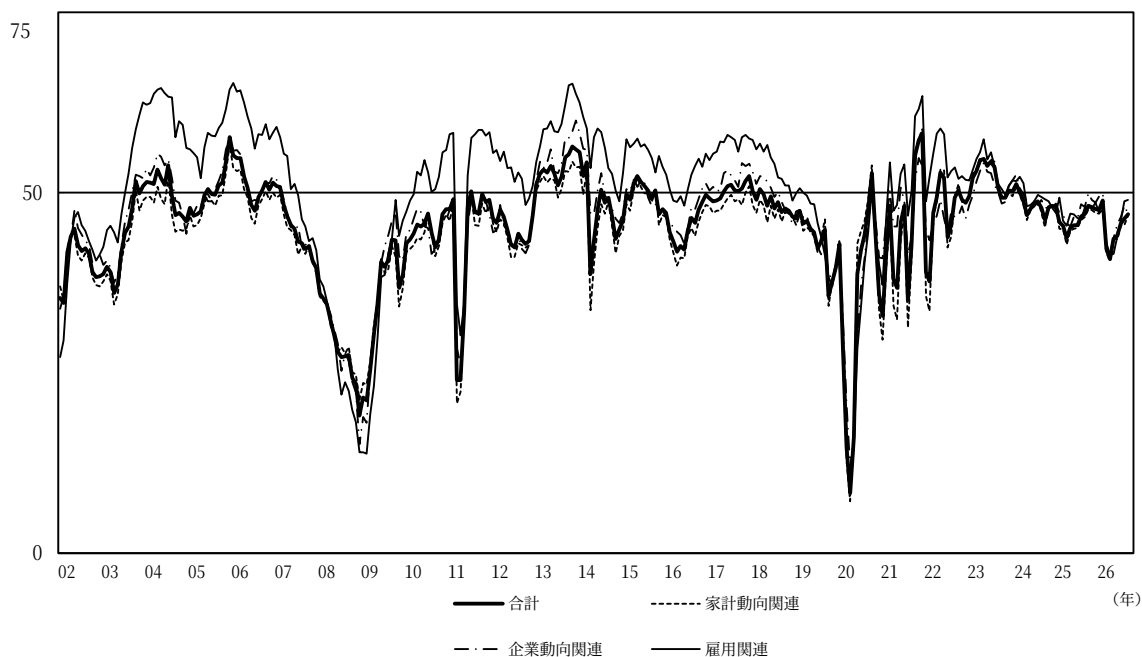
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.0となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2026						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		40.8	43.6	44.0	45.7	46.4	47.0	(0.6)
家計動向関連		40.5	43.8	43.5	45.4	45.5	46.8	(1.3)
小売関連		40.9	44.4	42.8	45.0	44.7	45.5	(0.8)
飲食関連		34.6	44.5	41.8	47.5	46.2	46.7	(0.5)
サービス関連		42.8	44.3	46.4	46.4	46.8	50.5	(3.7)
住宅関連		31.5	34.8	38.4	41.9	46.1	40.3	(-5.8)
企業動向関連		41.5	43.7	45.6	46.6	48.2	47.1	(-1.1)
製造業		42.9	46.0	46.4	47.2	48.8	47.3	(-1.5)
非製造業		40.3	42.0	44.8	46.0	48.0	46.9	(-1.1)
雇用関連		41.4	41.5	43.9	46.1	48.8	49.0	(0.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

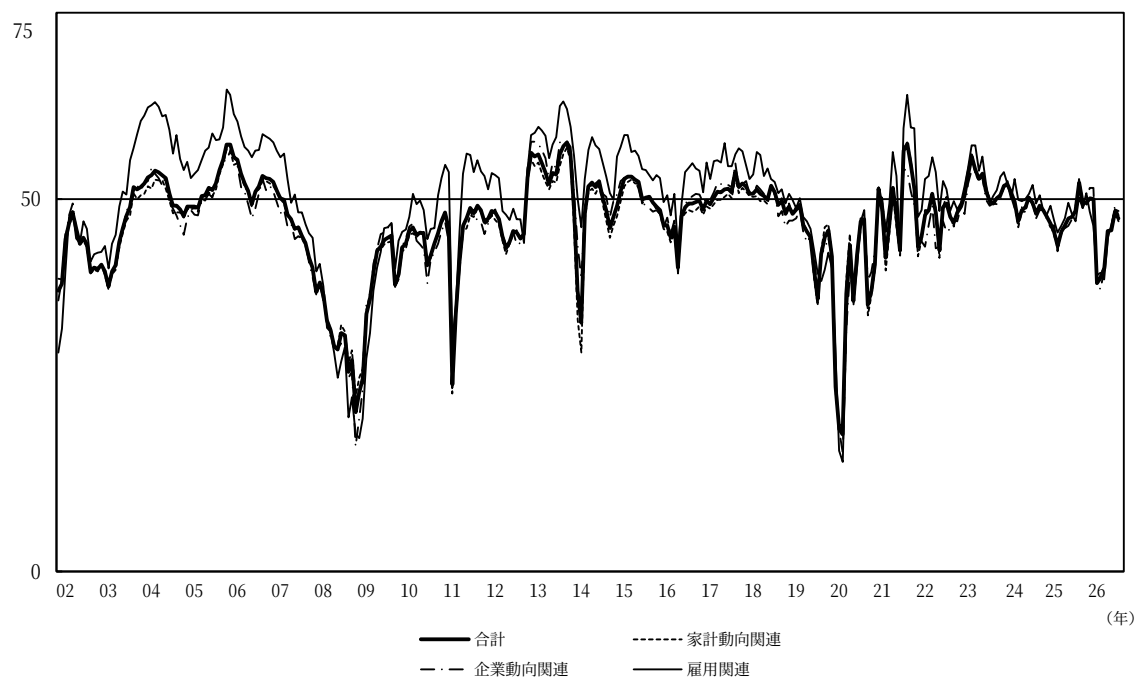
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.9ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2026						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		39.4	40.7	45.7	45.8	48.3	47.4	(-0.9)
家計動向関連		39.8	40.9	45.7	45.7	48.0	47.0	(-1.0)
小売関連		40.8	40.9	45.9	45.9	47.0	47.3	(0.3)
飲食関連		38.9	42.4	46.0	42.9	47.7	43.9	(-3.8)
サービス関連		39.6	42.6	46.8	47.3	51.2	48.5	(-2.7)
住宅関連		31.4	31.4	38.2	38.0	42.2	41.0	(-1.2)
企業動向関連		37.9	40.4	45.9	46.0	49.1	47.8	(-1.3)
製造業		37.5	41.0	46.0	45.4	49.8	47.9	(-1.9)
非製造業		38.2	39.8	45.4	45.9	48.8	48.1	(-0.7)
雇用関連		40.1	39.2	44.8	46.5	48.6	48.4	(-0.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2026					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		41.6	43.1	43.5	45.8	46.2	46.4
家計動向関連		41.6	43.7	42.9	45.4	45.5	45.9
小売関連		41.6	44.0	42.7	45.6	44.9	44.7
飲食関連		37.1	44.0	40.3	46.7	45.4	44.6
サービス関連		44.3	44.9	44.7	45.4	47.0	49.3
住宅関連		33.0	34.6	38.7	41.9	44.8	42.2
企業動向関連		41.9	42.1	45.6	47.6	47.8	47.0
製造業		42.5	42.9	46.2	48.6	48.5	47.2
非製造業		41.3	41.6	45.0	46.8	47.5	46.9
雇用関連		41.1	40.6	43.2	44.7	47.7	49.0

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2026	7	2.2%	15.8%	50.8%	25.5%	5.7%	45.8
	8	1.7%	16.0%	53.6%	22.8%	5.9%	46.2
	9	1.6%	17.3%	52.3%	23.1%	5.7%	46.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2026					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		39.0	40.9	46.1	45.5	47.4	47.1
家計動向関連		39.4	41.4	46.3	45.1	46.8	46.7
小売関連		40.1	41.6	46.7	44.7	45.7	46.4
飲食関連		37.4	40.5	46.2	43.1	44.8	45.4
サービス関連		40.4	43.2	47.2	48.0	50.2	49.0
住宅関連		29.7	31.4	38.0	37.2	42.7	41.2
企業動向関連		36.9	40.0	46.2	46.4	49.2	48.4
製造業		35.9	40.0	46.2	46.5	50.9	49.3
非製造業		37.7	39.9	45.8	45.7	48.0	47.9
雇用関連		40.4	39.5	44.2	46.1	47.8	47.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2026	7	1.8%	14.2%	53.8%	24.4%	5.8%	45.5
	8	1.7%	16.8%	55.7%	21.1%	4.7%	47.4
	9	2.3%	16.0%	55.0%	21.5%	5.2%	47.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（7.4ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは甲信越（3.4ポイント低下）であった。

図表9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		40.8	43.6	44.0	45.7	46.4	47.0	(0.6)
北海道		37.9	39.4	46.1	45.3	46.9	50.5	(3.6)
東北		38.5	40.6	39.7	42.3	42.7	46.1	(3.4)
関東		40.1	44.6	44.5	46.8	46.1	45.5	(-0.6)
北関東		36.3	42.9	41.0	42.0	42.6	45.0	(2.4)
南関東		41.5	45.2	45.7	48.5	47.3	45.7	(-1.6)
東京都		44.4	47.4	47.9	49.3	50.5	48.8	(-1.7)
甲信越		36.7	42.6	46.1	46.0	52.7	49.3	(-3.4)
東海		38.8	41.1	44.2	43.6	46.5	45.5	(-1.0)
北陸		40.1	44.2	45.1	48.0	46.4	49.4	(3.0)
近畿		41.7	43.9	42.3	44.3	46.0	44.1	(-1.9)
中国		42.7	44.2	45.0	46.6	45.6	47.3	(1.7)
四国		40.2	44.9	42.0	49.5	48.3	48.2	(-0.1)
九州		44.9	47.6	45.7	45.8	48.0	48.3	(0.3)
沖縄		50.8	53.2	51.5	56.6	48.8	56.2	(7.4)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国12地域中、6地域で上昇、6地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（1.3ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは四国（3.2ポイント低下）であった。

図表10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		39.4	40.7	45.7	45.8	48.3	47.4	(-0.9)
北海道		38.6	41.8	48.1	43.8	48.3	49.2	(0.9)
東北		38.7	39.1	45.2	45.5	46.3	43.8	(-2.5)
関東		40.6	42.1	46.3	46.1	47.6	47.6	(0.0)
北関東		39.8	39.3	46.2	45.1	46.1	47.4	(1.3)
南関東		40.9	43.1	46.3	46.4	48.1	47.6	(-0.5)
東京都		44.2	45.2	48.8	47.5	50.1	50.1	(0.0)
甲信越		41.6	38.3	47.5	46.9	48.9	49.9	(1.0)
東海		38.5	38.7	45.6	46.5	49.4	46.7	(-2.7)
北陸		36.2	36.1	41.7	45.9	47.2	48.4	(1.2)
近畿		37.5	39.6	43.3	43.4	46.2	44.9	(-1.3)
中国		39.0	40.9	43.8	44.7	49.9	47.4	(-2.5)
四国		38.8	42.8	46.3	47.6	50.0	46.8	(-3.2)
九州		41.1	44.4	48.5	49.0	49.8	49.9	(0.1)
沖縄		47.8	50.3	52.2	48.2	53.1	54.3	(1.2)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9
全国		41.6	43.1	43.5	45.8	46.2	46.4
北海道		39.5	38.5	46.6	47.1	48.0	50.0
東北		39.3	39.7	41.2	43.9	44.5	45.6
関東		41.2	44.5	44.1	46.7	45.6	45.1
北関東		38.1	42.7	40.7	43.3	42.0	43.6
南関東		42.3	45.2	45.3	47.9	47.0	45.6
東京都		44.5	47.0	47.2	48.7	49.7	48.7
甲信越		38.8	42.9	45.9	46.1	53.9	49.7
東海		38.8	40.3	43.3	43.2	46.2	44.0
北陸		41.7	43.7	44.7	47.8	47.1	48.8
近畿		43.9	43.5	42.0	45.1	45.4	44.5
中国		43.0	43.2	43.8	46.1	45.3	47.7
四国		40.8	43.1	40.4	47.8	47.2	46.3
九州		44.6	45.9	42.9	43.5	45.1	47.9
沖縄		50.5	52.3	49.5	57.1	47.3	54.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9
全国		39.0	40.9	46.1	45.5	47.4	47.1
北海道		39.5	41.8	47.8	44.7	46.3	46.5
東北		38.4	39.7	46.6	45.7	45.2	43.8
関東		40.0	42.2	46.5	45.8	47.2	47.5
北関東		39.7	39.1	46.8	44.4	44.7	46.8
南関東		40.1	43.3	46.3	46.3	48.1	47.7
東京都		43.2	45.4	48.9	47.4	49.3	50.0
甲信越		39.7	39.9	48.5	46.1	46.4	50.6
東海		38.8	39.5	45.6	45.0	48.0	45.7
北陸		35.0	36.5	42.4	45.1	46.6	46.7
近畿		37.7	39.1	43.4	42.5	45.1	44.2
中国		37.7	40.5	43.9	45.0	49.2	48.5
四国		38.9	41.9	46.9	47.2	48.6	46.1
九州		39.5	43.7	48.0	48.0	50.0	51.9
沖縄		47.4	49.4	54.7	50.0	54.3	53.6

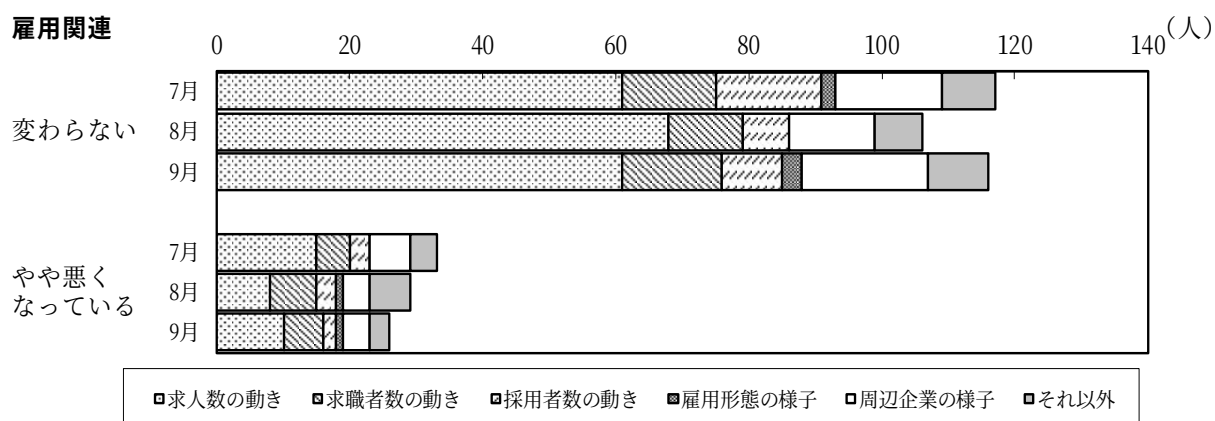
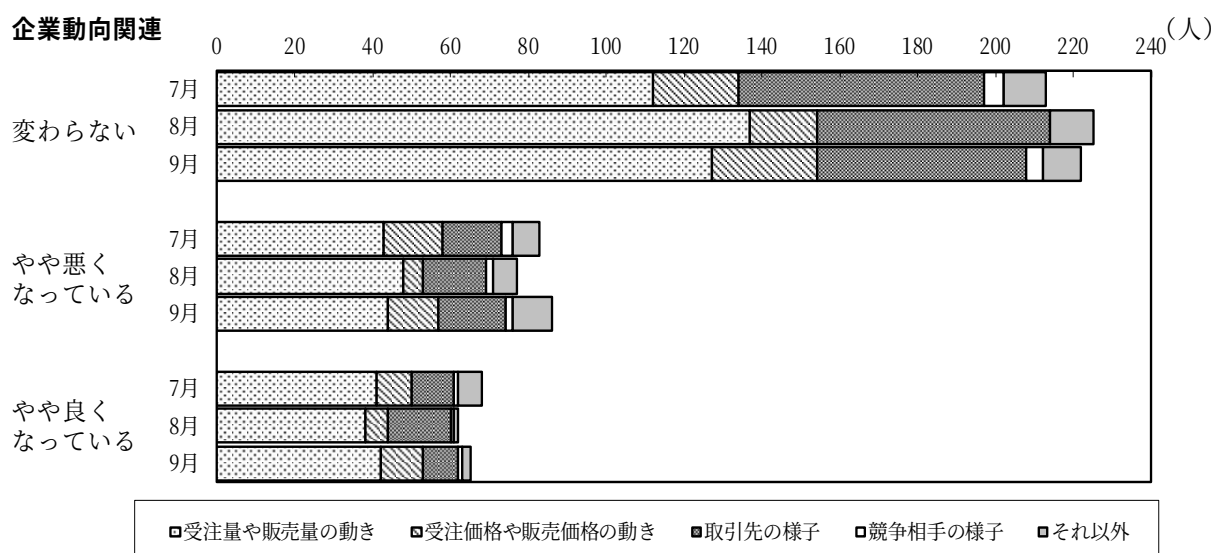
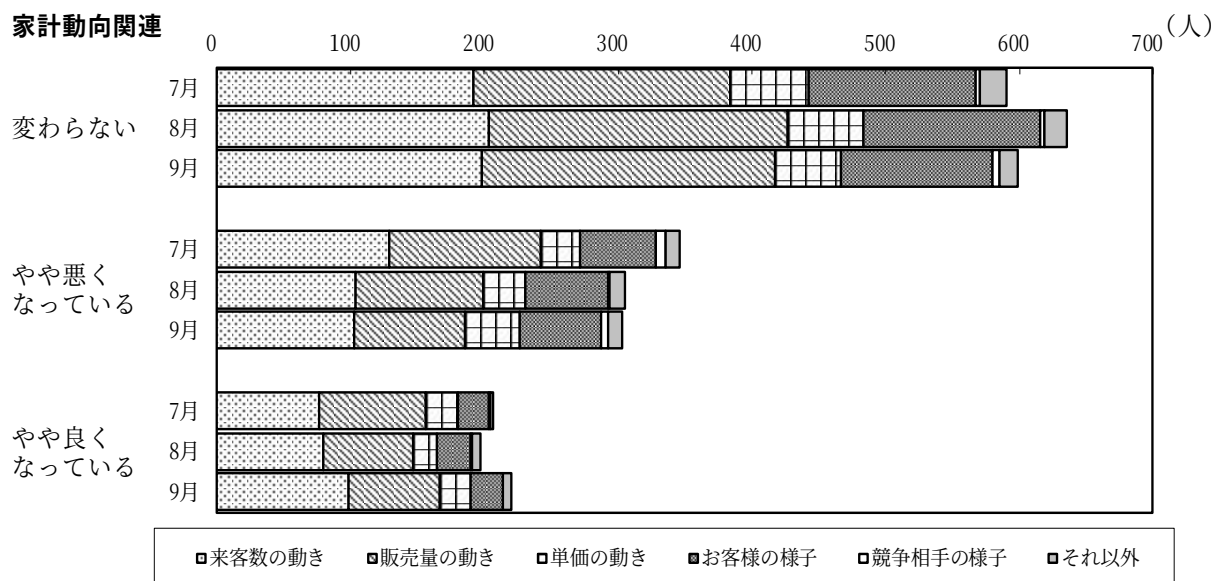
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	・残暑が厳しかった前年と比べて秋への移行が順調で、秋物が好調に推移している（東北＝衣料品専門店）。 ・例年9月は秋の紅葉シーズンと夏休みの間で客の来訪が減る時期だが、今年は大型連休のお陰で売上が非常に伸びた。また、連休が長かったため遠方からの客も多かった（甲信越＝観光型旅館）。
		□	・物価上昇と豪雨、雨天続きの天候不順から、平日の客足が伸び悩んでいる。週末の集まり、ハレ需要はおおむね好調に推移していることからメリハリ消費が鮮明になっている（東海＝高級レストラン）。
		▲	・運営する住宅展示場全体の成約数は、3か月前と比べてやや減少傾向にある。住宅ローン金利の上昇や、建築費、住宅価格の高止まりなどで、住宅取得に対する消費者の慎重な姿勢が強まっている（近畿＝その他住宅〔展示場〕）。
	企業動向 関連	○	・A I 関連事業及び携帯電子機器向け製品の受注量が安定して好調で、その恩恵が従業員の給与へも反映されつつある（南関東＝電気機械器具製造業）。
		▲	・資材価格や人件費の上昇が利益を圧迫してきている（四国＝建設業）。
	雇用 関連	□	・求人数は引き続き堅調に推移しているものの、人材不足により採用につなげていない（南関東＝人材派遣会社）。
先行き	家計動向 関連	○	・今後については、客が徐々に物価高に慣れ、賃上げの動きもあいまって、消費マインドが高まることになる（北海道＝商店街）。 ・秋の行楽シーズンを迎えインバウンドの動きも活発になることから12月中旬までは高稼働が続くものと予測している（中国＝都市型ホテル）。
		▲	・金利の上昇や車両価格の値上がりなど買い控えになる要素があるため、しばらくは現状が続くのではないかと思う（北関東＝乗用車販売店）。 ・受注状況は前年並みで推移しているものの、各地での自然災害発生による旅行控えが起こると、今後の受注に悪影響を及ぼすとみている（沖縄＝その他サービス〔レンタカー〕）。
	企業動向 関連	○	・新規車両の生産を控え、対象商品の増産が計画されている（九州＝輸送用機械器具製造業）。
		▲	・中東情勢長期化の影響による受注の減退は懸念されたほどではないものの、先行きについては不透明感が強くなっている（北陸＝繊維工業）。
	雇用 関連	▲	・長引く物価上昇に加えて、最低賃金の引上げによる人件費の上昇で、求人票の提出を控える動きがみられる（近畿＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



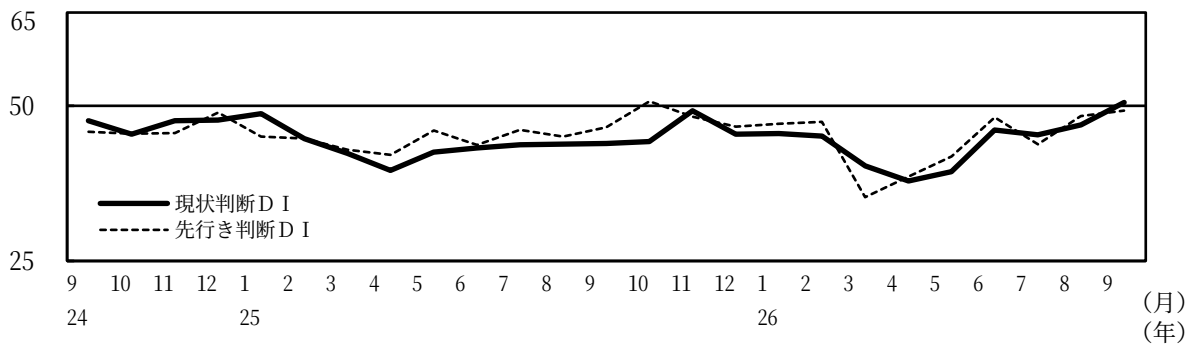
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・例年並みの来客数で推移していることから、景気は変わらない（観光型ホテル）。
		○	・9月の当地は、気温がそれほど高くなく、雨や台風の影響もほとんどなく、過ごしやすかったことから、客の来店動向や購買状況が好調に推移した。ただし、夏物商材は余り売れなかった（その他専門店「医薬品」）。
		▲	・当地の新車及び中古車の受注量は、前年比 88%と厳しい状況にある。物価上昇の影響により、特に高額商材で買い控えが強まっている（乗用車販売店）。
	企業動向 関連	○	・当地への個人旅行客が増加傾向にあることから、当地での売上が比較的好調に推移している（食料品製造業）。
		▲	・案件は多いものの、対応できる技術者が不足しているため、契約件数を増やせない状況にある。そのため、景気は現状維持で推移している（建設業）。
	雇用 関連	□	・全体の求人数は前年を下回っているものの、小売業などの一部業種では、求人数が伸びている。また、医療や介護では、求人数が減少しているものの、企業からは、業界の人手不足が続いている状況は変わっていないとの話がよく聞かれる（職業安定所）。
先行き	その他の特徴 コメント	▲	・求職者について、60代以上の年齢層が非常に多くなっている（人材派遣会社）。
			○：9月の大型連休の来客数は、お盆やゴールデンウィークと比べても多いほどである。特にインバウンドの来店が多く、直近では国内客を上回っている（高級レストラン）。
	その他の特徴 コメント		□：人件費や資材価格の高騰が続いていることから、新築住宅やマンションの価格が高止まりしている。また、住宅ローン金利も上昇傾向にあることから、客の購買意欲が低下している（住宅販売会社）。
	家計動向 関連	□	・物価上昇が続いており、燃油サーチャージも高止まりしている。また、全国各地で降雨による被害も相次いでいる。旅行需要につながるような、プラス材料が余りないことから、今後も景気は変わらない（旅行代理店）。
		▲	・米の価格が低下し、買いやすい価格になっているものの、他の食品の値上げが続いていることから、今後も客の節約志向が続くことになる（スーパー）。
	企業動向 関連	□	・今後に向けて、大きなマイナス要因は特に見当たらないことから、景気は変わらない（広告代理店）。
先行き	企業動向 関連	○	・国内建設投資は、引き続き堅調に推移することが見込まれる（その他サービス業「建設機械リース」）。
			・物価高や原材料価格の上昇、人件費負担の増加が続いていることで、多くの企業が採用や設備投資に慎重になっている。このため、景気が大きく上向くことは考えにくい（学校「大学」）。
	雇用 関連	□	・物価高や原材料価格の上昇、人件費負担の増加が続いていることで、多くの企業が採用や設備投資に慎重になっている。このため、景気が大きく上向くことは考えにくい（学校「大学」）。
	その他の特徴 コメント		○：今後については、客が徐々に物価高に慣れ、賃上げの動きもあいまって、消費マインドが高まることになる（商店街）。
			□：景気が良くなるような材料は見当たらないものの、暖房器具などの季節商材は、例年通りの動きが見込まれることから、今後も景気は変わらない（家電量販店）。
	その他の特徴 コメント		○：今後については、客が徐々に物価高に慣れ、賃上げの動きもあいまって、消費マインドが高まることになる（商店街）。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



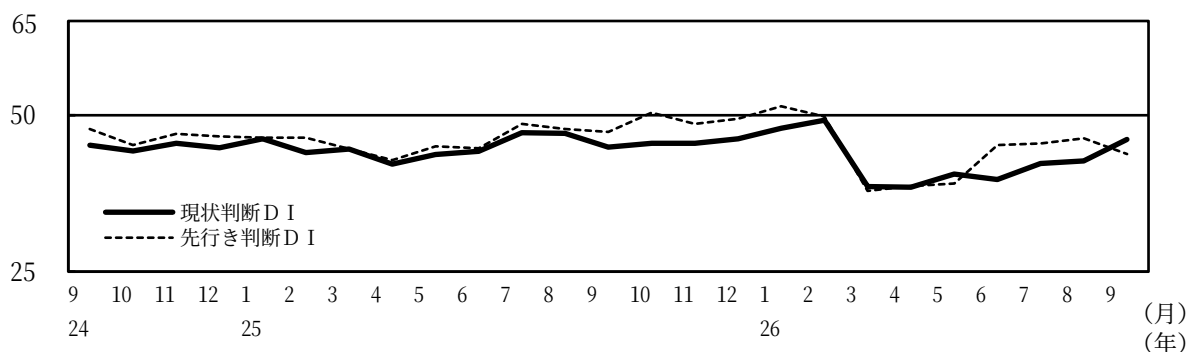
2. 東北

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数は増加傾向にあるが、売上が比例していない。物価高による買い控えの傾向がうかがえる（百貨店）。
		▲	・客は購入したマンションなどのインテリアオプション販売会などには参加するものの、購入金額は大幅に減少している（住関連専門店）。
		○	・残暑が厳しかった前年と比べて秋への移行が順調で、秋物が好調に推移している（衣料品専門店）。
	企業動向関連	□	・取引先の受注量や発注の勢いに目立った変化はなく、案件の動きや商談のペースも3か月前と変わらない（広告代理店）。
		▲	・引き合い案件数と受注案件数が減少し、悪くなっている（家具製造業）。
		×	・公共事業、民間事業共に発注工事が大幅に減少しており、厳しい状況である（窯業・土石製品製造業）。
	雇用関連	□	・当社としては売上が伸びているが、周辺企業においては解職者の補充等で求人を出していることから、景気が良いわけではない（人材派遣会社）。
		○	・求人数、求職者数共に前年比ではプラス傾向で推移している。エリアによる大きな差もなく、各県で順調に進捗している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：安定的に晴れ、台風の接近もなかったため、穏やかな夏の終盤から初秋となり、9月の大型連休中も多くの観光客がみられた（旅行代理店）。 □：商品の価格は上がっているが、客も慣れてきた様子である。物価高により客単価が少し上がり、売上は微増している（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・年末に向けた消費需要は期待できるものの、物価高による節約志向が続いており、大きく改善する材料は見当たらない。今後2～3か月の景気は変わらないとみている（商店街）。
		▲	・来館者数は下げ止まり、一定水準で横ばいに推移している。一方で、客単価の低下傾向が続いており、売上総額は緩やかに減少している（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・人手不足で受注量を増やせないため変わらない（建設業）。
		▲	・不動産取引や住宅新築件数の減少傾向が続いている（司法書士）。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年同月比で主要産業のうち建設業、運輸業、医療福祉業でマイナスになったが、製造業、卸小売業、宿泊・飲食サービス業、サービス業ではプラスになり、全体では前年同月比で3.2%減少している。なお、新規求人数の募集は底堅く、急激な雇用情勢の変化はみられない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：年末商戦に入るが、値上げラッシュが続くため買い控えが発生する。買物は予算の範囲内で行い、大きな無駄遣いはしないとみている（スーパー）。 ▲：原料、資材、人件費の高騰により、価格改定に踏み切らなければならず、規格変更や代替メニュー等、客離れを抑える提案を試行錯誤している（食料品製造業）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



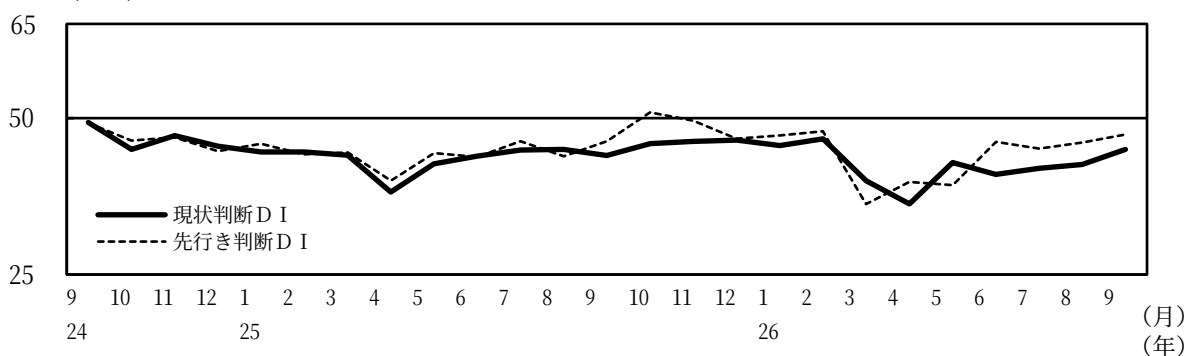
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・値上げラッシュにより単価は上昇しているものの、買上点数がわずかに減少している。また、気候の影響による青果物の価格上昇も影響している（スーパー）。
		▲	・今年は雨がやや多い。温度も下がっているため、冷たい麺や飲料、アイスクリーム等の売行きが落ちている（コンビニ）。
		○	・宿泊、料飲部門共に、客単価が上がっているため、やや良くなっている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・受注量はそれなりにあり、4月から価格転嫁も進めているが、まだ思っているほど利益には反映されていない（電気機械器具製造業）。
		▲	・新たな設備投資計画を延期するケースが出てきている（金融業）。
		○	・前期の設備投資は慎重だったが、下期に向けての増産対応、ライン改造に予算を付ける企業が複数出てきている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・求人状況にはさほど変化がなく、大きな影響がみられない（学校 [専門学校]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・これから紅葉シーズンを迎えるが、これまでの流れを考えると増加は考えにくい（旅行代理店）。
		▲	・金利の上昇や車両価格の値上がりなど買い控えになる要素があるため、しばらくは現状が続くのではないかと思う（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・季節物の初回配送が始まり、特に暖房、電気ヒーター、電気カーペット、エアコン、石油ヒーターや冬物寝具などは前年並みの物量を確保する予定であるが、ドライバー不足で人件費も上がり、燃料コストの高止まりもあるため、全体的に利益は薄くなりそうである（輸送業）。
		▲	・一部製品は需要が縮小しており、代替品へ変更可能な物は替えられている（化学工業）。
	雇用 関連	□	・給与額について、企業側と求職者側の要求の乖離が大きくなっており、一部の特定のスキルや経験を持った人材以外は厳しい状況が続いている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：昼も夜も全体的に動きが良かったので前年同月と比べて5%の増収である（タクシー）。 □：価格の高騰が影響して計画が進まない（設計事務所）。
	その他の特徴 コメント		○：設備投資関連の動きが売上増加につながるとともに、中東情勢により生産が落ち込んでいた自動車関連の仕事も秋から年末に向けて増産計画があり、確実に上向く見込みである（一般機械器具製造業）。 ▲：不透明な経済及び世界情勢のなかで、価格及びし好の2極化が進み、特に、国内旅行の旅行需要は下降すると推察される（観光型ホテル）。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）



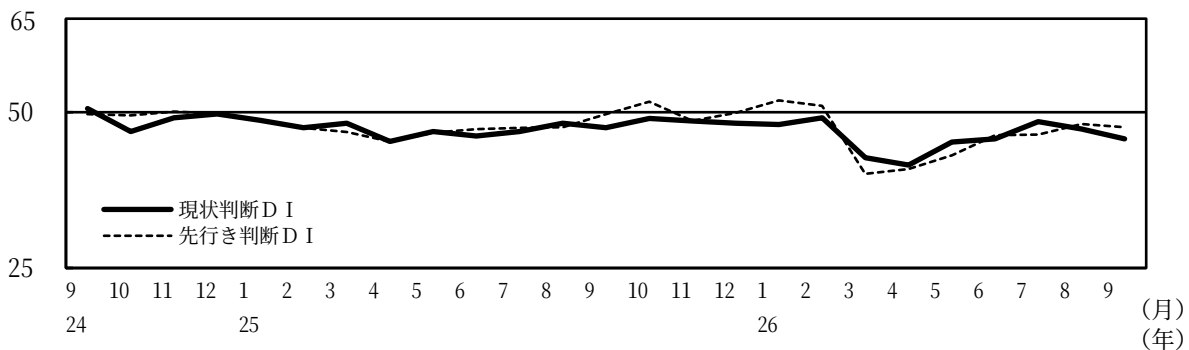
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・高額品を中心とした国内客の消費動向、インバウンドの消費動向共に大きな変化は見受けられない（百貨店）。
		▲	・例年と比べて気温の低下により夏物の最終需要がなく、来客数が減少している。降雨が秋物需要にも影響している（衣料品専門店）。
		○	・上期決算月でもあり、新車需要が伸長している（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・繁忙期に入り、少しずつ物量が増えてきているが、予定より伸び悩んでいる。また、燃料価格の高騰が続いているため、収益は伸びていない（輸送業）。
		○ ▲	・A I 関連事業及び携帯電子機器向け製品の受注量が安定して好調で、その恩恵が従業員の給与へも反映されつつある（電気機械器具製造業）。 ・取引先の仕入単価や受注単価が上昇しており、工期が長い案件への対応は慎重になっている（金融業）。
	雇用関連	□	・求人数は引き続き堅調に推移しているものの、人材不足により採用につながっていない（人材派遣会社）。
		○	・求人数は前年同月比でマイナスが続いているものの、前月及び今月は前年並みの水準まで回復しており、持ち直しの動きがみられる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：業績好調な法人が社宅として当社の販売するアパートを購入するケースが増えている。人材確保のため社宅の需要が高まっている（住宅販売会社）。 ▲：3か月前も梅雨らしく降雨が多かったが、それ以上の警報級の豪雨に加え、物価高もあり、客の動きが鈍い。期待した9月の大型連休も台風で残念な結果となった（観光名所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・消費者には節約志向が依然として根付いており、値上げの影響も大きく、消費マインドを引き下げる要因の1つとなっている。同様の状態がもうしばらく続く（スーパー）。
		▲	・客単価や稼働率が頭打ちに近い状況のなかで円高傾向が継続すると、インバウンドが減少し、売上に対する下降圧力が懸念される（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・自動車メーカーの生産は当初の計画どおりに進む見込みのため、景気は横ばいで推移する（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・今のところ単発受注が続いている状態で、生産計画を立てられるほど長期の案件や見込みがないため、やや悪くなると予想している（金属製品製造業）。
	雇用関連	□	・求人数に大きな変化はない。省人化を図りたい、自動化を進めたいという話が出るものの、人材を削減するという話には発展せず、現場レベルでは人数を維持したい意向が強い（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：年末に向けて書き入れ時となるため、売上が伸びることを期待している。一方、仕入価格の上昇に歯止めがかからず、利幅は縮小している。エネルギー関係も不安定な見通しのため、先行きを心配している（都市型ホテル）。 ▲：今後も台風や天候不順の要素と、食品を始めとする様々な物の値上げが続くため、回復するとは考えられない（一般小売店〔酒類〕）。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）



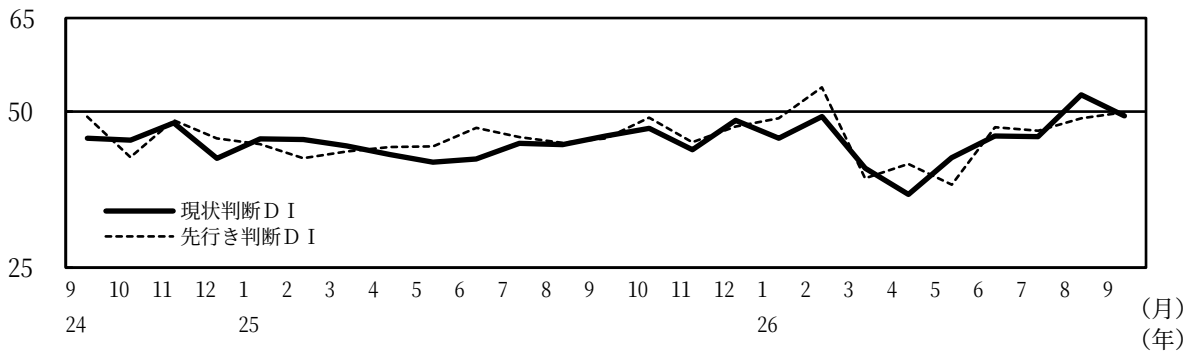
5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・新車価格や整備料金が上がるなかでも、販売台数や在庫数は増加傾向にある（乗用車販売店）。
		○	・例年9月は秋の紅葉シーズンと夏休みの間で客の来訪が減る時期だが、今年は大型連休のお陰で売上が非常に伸びた。また、連休が長かったため遠方からの客も多かった（観光型旅館）。
		▲	・気温、気候の状況で客入りが下降気味である。今月は例年より寒さが早めにきていることから飲料などの売行きが伸びていない（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・前月と比べて物の動きは余り変わらない（輸送業）。
		▲ ×	・受注金額に変化はないものの、大口工事の件数が少なくなっている（建設業）。 ・消費者は安い商品を選んでシビアに購入している。スーパーも客を呼び寄せるのに大変苦労している。そのなかで値段の高い物は場所の確保や数量をさばくのが大変である（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・毎月同じ状況が続いており、人手不足ではあるものの、就業先がなかなか決まらない人も少なくない。条件が合わず、折り合いが付かないことが多い（人材派遣会社）。
		○	・月間有効求人倍率が月を追うごとに上昇している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：平日来場者の高価格帯の食事のオーダーの減少やプレー単価の低下、土日来場者の客単価上昇が継続している（ゴルフ場）。 ×：9月は音楽やダンスのイベントで集客を図ったものの、大型連休期間を含め天候不順が続いたため、来場者数に大きな伸びがみられなかった（遊園地）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・予想より早い秋の訪れで、衣料品や身の回り品に対する購買意欲は悪くない状況が続くが、全体的なところは不透明である（百貨店）。
		○	・いまだ堅調な予約状況であり、全体的な雰囲気でも悪い方向に進む気配は見受けられない。しかし、止まらぬ物価高、エネルギーコスト高などが続くことで、年末に向けて、買い控え、消費控えが進みそうな懸念もある（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・季節商材の受注は見込まれるが、特注品や店頭商品受注の見込みは薄い。当社新商品の展開に期待感を持っている（窯業・土石製品製造業）。
		○	・原材料の値上げ等、納期遅延が続いているが、現在受注に対する問合せが多くなっているため、それらを受注できれば、景気は良くなる（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・拡大基調の勢いが大変弱く、現場求人にも影響が出てきている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		○：10月は8月や9月の大型連休等の支出もあり落ち着いてくるとみているが、11月、12月と秋から冬に向かっては当店の販売の中心である日本酒の需要期となる。原料の米も前年のような状況にはないことから、価格上昇も割と落ち着いてくるとみており、2～3か月後は好転していくことを期待している（その他専門店〔酒〕）。 □：問合せや予約は順調だが、当日のフリー客の伸びがない。雨続きによって客足が鈍ることを懸念している（観光名所）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）



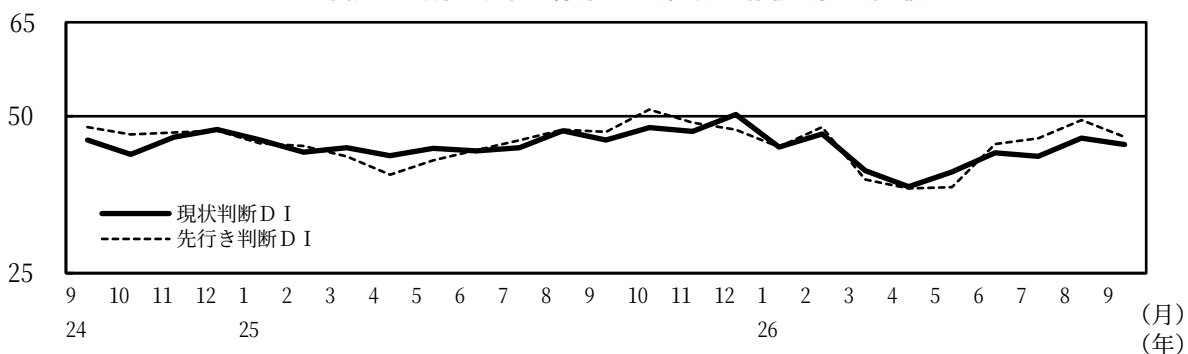
6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・物価上昇と豪雨、雨天続きの天候不順から、平日の客足が伸び悩んでいる。週末の集まり、ハレ需要はおおむね好調に推移していることからメリハリ消費が鮮明になっている（高級レストラン）。
		▲	・介護用衣料関連の売上が減ってきている。年間通して余り減らない分野だったが、生活必需品の需要が減ってきた（衣料品専門店）。
		○	・9月の大型連休は人の動きが非常に良かった。出掛けることに対して前向きな様子がうかがえた（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・物件の動きが若干出てきて、工場への投入が増えてきたが、これから年末に向けた動きとしては例年どおりと捉えている（金属製品製造業）。
		▲	・新設鋼橋の発注量や民間建設投資、鉄骨需要は依然として低迷している（鉄鋼業）。
		○	・8月は地震や大雨等によって荷主からの引き合いがかなり減少し、ほぼ止まったといっても過言でない状態であった。しかし、9月に入り、出荷量は少しずつ回復してきている。9月の大型連休は普通に稼働しており、今月はそれなりの状況で着地する見込みである（輸送業）。
	雇用 関連	□	・企業の人手不足感は依然として強く、中途採用やパート、アルバイトの求人出稿は一定の規模が維持されている。一方で、コスト削減の影響により大規模な求人広告の出稿を抑える動きも見られ、3か月前と比べて全体的な求人数、出稿単価はほぼ横ばいで推移している（新聞社〔求人広告〕）。
		▲	・売上減少等に伴う廃業等が複数発生している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：当地域の中心部ではアジア・アジアパラ競技大会により他府県・海外から観光客の流入があり、土産物関連の販売が好調である（その他専門店〔雑貨〕）。 □：北米系企業を中心とした半導体関連案件の受注は、やや落ち着きがみられるものの、例年と比較すると引き続き高水準で推移している（一般機械器具製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・インバウンドの先行きに不確実さはあるものの、秋のイベントや行楽などで順調に推移する（都市型ホテル）。
		▲	・文具雑貨ブームが終わりヒット商品がないなかで、天候不順により季節商材の動きが弱い。天候不順が長く続き、客の滞在時間も短くなるのではという印象を受ける（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・来年度の予算を立てるに当たり、相手方から多岐にわたる追加業務の実施を求めるような前向きな追加作業の依頼は出ていないため、例年どおりか若しくはそれよりも下がった状態で設計をしていかなければならないような雰囲気が漂っている（建設業）。
		▲	・10月以降、素材や鉄鋼の値上がりも通知されており、受注に支障を来すおそれがある。また副資材や人件費の値上がりも続いており、受注の減少が見込まれる（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・中核規模の医療系機関では採用が好調で追加募集もある一方、国立や大学附属など大規模機関の募集については採用数に変化はないが、2次、3次の追加募集が減少している（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴 コメント		□：10月に食品の値上げが予定されているが、消費者が値上げに慣れてきている様子であり、景気は変わらないとみる（コンビニ）。 ▲：アジア・アジアパラ競技大会が開催されることもあり、輸送ニーズが大幅に高まっている。反面、11月以降の動向には不確定要素が多く、現状より景気は下向くと予測している（タクシー）。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）



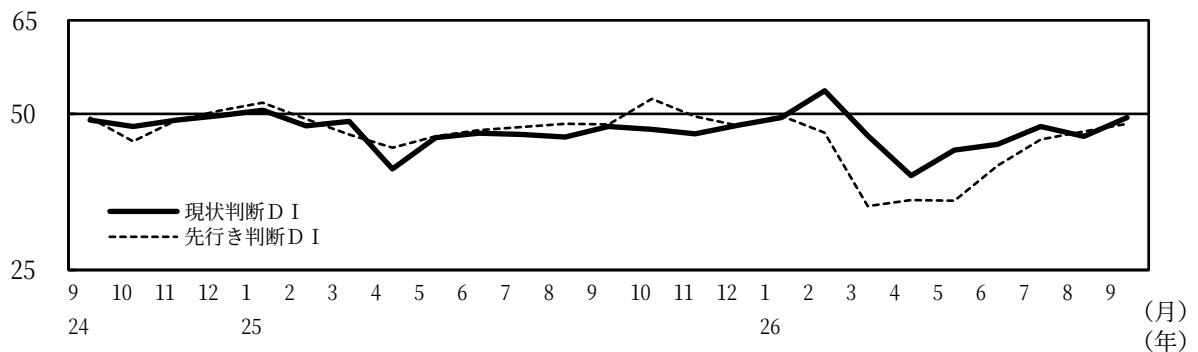
7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・値上がりしたタクシーよりも他の移動手段を選ぶ客が増え始めている(タクシー運転手)。
		▲	・受注が前年を下回っている。物価高を感じるという声が増えており、購買意欲にマイナスの影響を与えている(乗用車販売店)。
		○	・季節の2季化が進むなかで今月は気温が低下し、秋らしい気候となったことにより、衣料品が活発に動いている。特に長袖の売行きが良い(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連	□	・設備投資の相談は増加傾向である(金融業)。
		○	・今月は大型連休がありイベントが多いものの、小売業や飲食業などのB to Cにおいては買い控えがみられた。B to Bでは、半導体関連事業で大量受注があり活況である(税理士)。
		▲	・物価高騰や値上げによる受注量の減少が継続している(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連	□	・3か月前と比較した人手不足感に大きな変化はなく、建設や運輸、サービス業等では慢性的な人手不足の状況が続いている(民間職業紹介機関)。
先行き	家計 動向 関連	○	・内々定を得た学生の割合は、例年同様に高めで推移している。企業の採用意欲は依然として高い(学校[大学])。
		○	・お盆以降、天候が不安定な日が多かったが、週末を中心に来客数を大きく落とすことはなく、売上は好調に推移している。9月の大型連休での帰省が多かったことも要因とみている(スーパー)。
	その他の特徴 コメント		□：駅周辺は若い人でにぎわっているようだが、客の年齢層が高い当店では、新規客の獲得はなかなか期待できず、苦戦している。常連客からは経営が厳しいという声を聞く(スナック)。
	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ギフト関係は大口注文の時期が変化しており、デイリー商材は物価高の影響により、今後の動きが予測できない(一般小売店[精肉])。
		▲	・金利が上昇し、住宅価格が高止まりしているため、住宅ローンの返済額が増え、資金計画が厳しい客が増えている。この状況が続くと、住宅建築に踏み切れない客が増えるともみている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	□	・様々なコスト増加への対応として、今秋から来春にかけて製品価格の改定に踏み切るため、販売量の減少は避けられないとみている(食料品製造業)。
		○	・年末にかけて工事の発注量が増え、工事現場が動くことにより、関係業者への発注が増える(建設業)。
先行き	雇用 関連	□	・業種によって差はあるが、受注が増えたことによる人手不足から求人募集を行う事業所が多い印象を受ける。一時的なものであるか注視していく(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		□：宿泊部門はインバウンドの予約が順調に入っているが、国内客は弱い。宴会部門やレストラン部門は前年並みの予約件数で、余り改善していない(都市型ホテル)。 ▲：中東情勢長期化の影響による受注の減退は懸念されたほどではないものの、先行きについては不透明感が強くなっている(繊維工業)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)



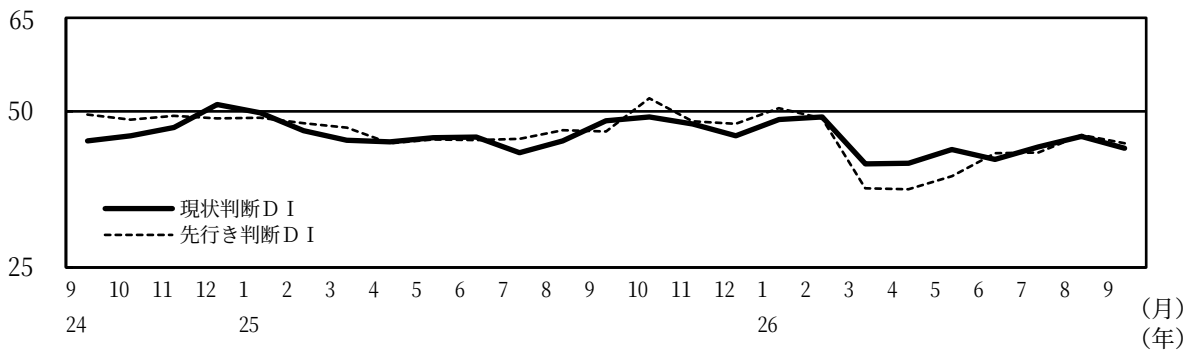
8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数は維持できているが、競合店との買い回りが続いている影響で、売上の動きが追いついていない（スーパー）。
		▲	・今年は9月の大型連休が長かったものの、予定以外の外食の支出は控える動きが増えている（高級レストラン）。
		○	・8月後半以降、明らかに来客数の増加がみられ、特にインバウンドの増加傾向が顕著となっている（百貨店）。
	企業動向関連	□	・相変わらず円安と物価上昇が続いており、景気回復が続いているとの実感は薄い。ただし、製品価格の値上げを検討しているため、売上や利益は堅調な推移となる（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・今月は悪天候の日が続き、店舗の来客数や売上が落ち込んでいる（食料品製造業）。
		○	・交通広告全般で、8月までは前年比で厳しい動きであったが、9月は比較的好調な動きである（広告代理店）。
	雇用関連	□	・新卒採用に意欲的な企業が多く、大きな変化はみられない（学校〔大学〕）。
		○	・下期に向けて、徐々に採用数が増え始めている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		▲：物価の上昇が徐々に客の購買意欲を低下させており、見積依頼だけで受注に結び付かないケースが増えている（乗用車販売店）。 ▲：運営する住宅展示場全体の成約数は、3か月前と比べてやや減少傾向にある。住宅ローン金利の上昇や、建築費、住宅価格の高止まりなどで、住宅取得に対する消費者の慎重な姿勢が強まっている（その他住宅〔展示場〕）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・今後も値上げとなる商品が多いなか、たばこの値上げは客にとってかなりの痛手となる。酒類の値上げも重なるため、客足が遠のく可能性もある（コンビニ）。
		▲	・今冬は、スーパーエルニーニョ現象による冬物商材への影響が懸念される。気温の動きに合わせた提案の工夫が重要となるほか、高額品に関しても大きな材料がないなか、資産価値のある商品の提案を強化していく。最繁忙期での来客数の確保に向けて、期間限定での企画による変化が必要となる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・金利の上昇は、経費の増加や価格の上昇を助長しかねない。経費の増加分を販売価格に転嫁することが困難ななか、ますます利益の確保が難しい状況が続く（繊維工業）。
		▲	・10月以降も、食品を中心に値上げが相次ぐことから、駅ナカでもドラッグストアや100円ショップ、スーパーを除いて、当面は来客数の減少による売上減少が続く（その他サービス業〔店舗開発〕）。
	雇用関連	□	・年末年始に向けた消費の拡大に期待しているが、10月以降の値上げもあり、景気全体が良くなるほどの影響はない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：特に大きなイベントもないため、例年どおりの年末商戦となる（出版・印刷・同関連産業）。 ▲：長引く物価上昇に加えて、最低賃金の引上げによる人件費の上昇で、求人票の提出を控える動きがみられる（職業安定所）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）



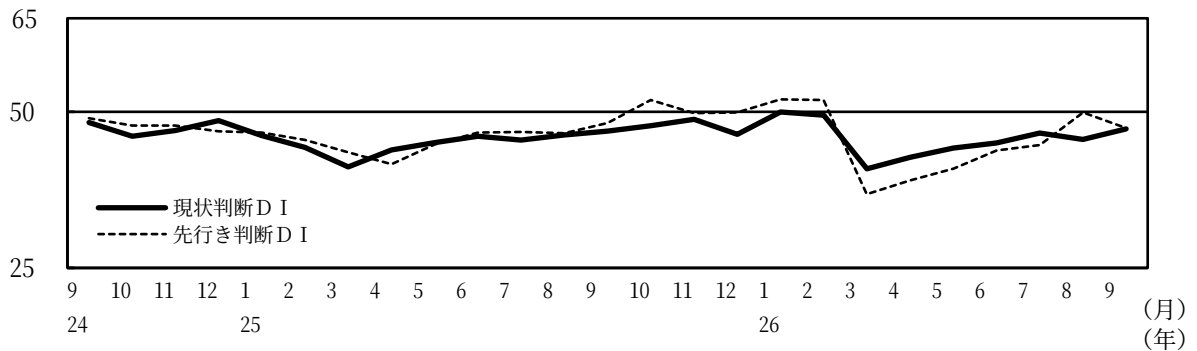
9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・9月の大型連休があったので、その期間は宿泊が多く、一般の来館者の利用も多くあったが、天候の影響もあり、それ以外の日は少なかった（観光型ホテル）。
		○	・来客数と見込み客の増加がある。他社からの買い回りも多く、客の動きが活発になっている（乗用車販売店）。
		▲	・前月までの暑さや省エネ需要の追い風も落ち着き、客の購買行動が慎重になっている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・生産能力以上の受注があるため、事務スタッフによる現場応援やシフト変更等で納期対応をしている。この状況は今年5月から変わっていない（金属製品製造業）。
		▲	・主力商材に係る資材価格の高騰が費用増加に拍車を掛け、利益を圧迫している（通信業）。
		○	・前年も同期間に同様の販売促進施策を実施しているが、今年は受注量が前年の1.5倍となっている（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年比で減少傾向が続いているものの、直近3か月前と比べて人手不足感に大きな変化はみられず、依然として医療福祉、建設業、運輸業等では慢性的な人手不足の状況が続いている。一方、中東情勢については、一部で原材料価格の上昇や資材調達の難化を懸念する声があるものの、現時点で雇用への直接的な影響は確認されていない（職業安定所）。
▲		・新規派遣登録者数の前年割れが続き、人材業界の景気がやや悪くなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：9月の大型連休には県内外から多くの客が訪れ、来場者数を押し上げた。高単価のシャインマスカットが好調に売れており、好況感があった（その他専門店〔土産物〕）。 □：A I 関連向けのパッケージ基板の需要が増加していることから、関連設備の受注の増加が続いている（電気機械器具製造業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・建築費の高騰が一段落したものの、高止まりの状況が続いている。施主の予算に合わないケースが増加しているため、しばらく状況は変わらないとみられる（設計事務所）。
		▲	・物価上昇が今後も続くことで、低価格志向と、1人当たりの買上点数の減少が進む一方、コストも増加し、収益力の悪化が懸念される（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・新規車種の立ち上がりもなく、当面は今月の売上水準で推移すると考えられる（輸送用機械器具製造業）。
		○	・年内一杯、生産活動は高水準のまま推移する予定である（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・今後も物価高が続いていくと考えられ、先行き不透明な流れとなっている（建設業）。
	雇用 関連	□	・求人数が増加傾向にあることから、景気が更に悪化するとは考えにくい。人材を確保できれば事業を維持し、売上を伸ばせる状況は続くと思われる。景気は大きく改善せず、現在の状況が続くと考えられる（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		○：秋の行楽シーズンを迎えインバウンドの動きも活発になることから12月中旬までは高稼働が続くものと予測している（都市型ホテル）。 ▲：中東情勢の先行きに不透明感が強まるなど、景気の下押し要因が増えつつある（金融業）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）



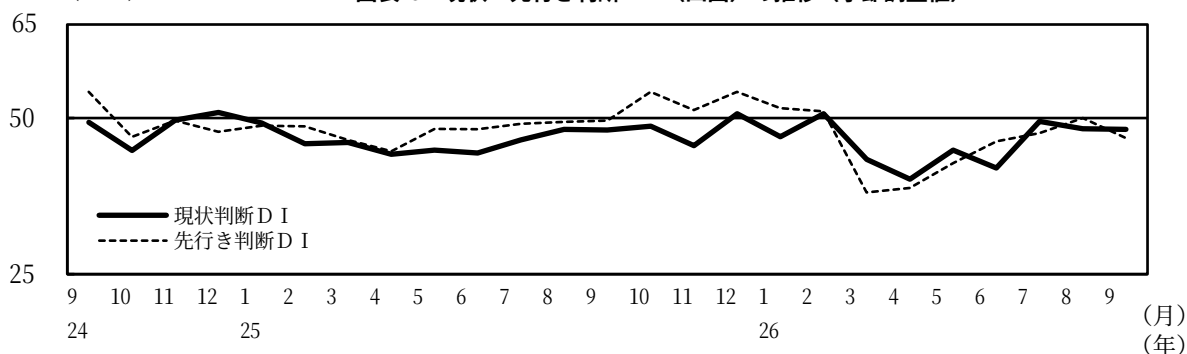
10. 四国

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・米の単価の下落が大きいものの、他の商品の価格上昇分で帳消しになっている。前年より来客数が減少していることが売上に影響している（スーパー）。
		▲	・車両価格や附属品の価格が年々上昇していることに加え、日常生活に必要な商品の価格上昇もあり、支出の負担を感じて買換えを慎重に考える客が増加した（乗用車販売店）。
		○	・夏休みシーズン及び9月の大型連休に来客数が増加した（観光型旅館）。
	企業 動向 関連	□	・実績は、計画どおり堅調である（通信業）。
		▲	・資材価格や人件費の上昇が利益を圧迫してきている（建設業）。
		○	・為替変動の動向により、食品を含め、輸入品の価格が低下する傾向にある。今後、値上げ圧力が低下する可能性が大きいとみられる（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・大きな変化はないが、求人数のトレンドや動きがピークよりやや落ち着いてきた（学校[大学]）。
▲		・現状としては、それほどひどくないと話す企業もあるが、3か月前の想定と比べると徐々に下がってきている。下げ止まっている印象を受けている企業もあった（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			□：10月初旬の秋祭りの影響に加え、ビール等の価格改定もあるため、商品がかなり売れている（その他専門店[酒]）。 □：9月の大型連休は人の動きがあったが、それ以外は変わらない（美容室）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・物価上昇による節約志向は根強く続くとみられ、来客数、買上点数が急に伸びる要因は見当たらない一方、大幅な悪化を示す動きも見られない。年末に向けた催事やプロモーションによる一時的な販売増加は見込まれるものの、基調としては横ばいが続くとみられる（百貨店）。
		▲	・好調なインバウンドには期待を持てるが、国内需要の低下が懸念される（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・原材料の値上げラッシュが続いているため、当社も商品ごとに値上げをしており、今後は受注に影響が出ることが予想される（繊維工業）。
		▲	・物価や金利の上昇により、住宅ローンの申込件数は減少している。収益物件等の投資についても減っている（金融業）。
	雇用 関連	□	・A I活用が飛躍的に進んでおり、事務職系求人数は今後も減少していくと予想されるため、全体では大きな変化はないとみられる（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			□：主要なコンベンションなども前年と変わらずに計画されており、現状より大きく落ちる要素は見当たらない（その他小売[ショッピングセンター]）。 ×：10月からの電気料金の値上げや、商品価格の上昇等により、家計防衛のため、消費を控えていくとみられる（コンビニ）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）



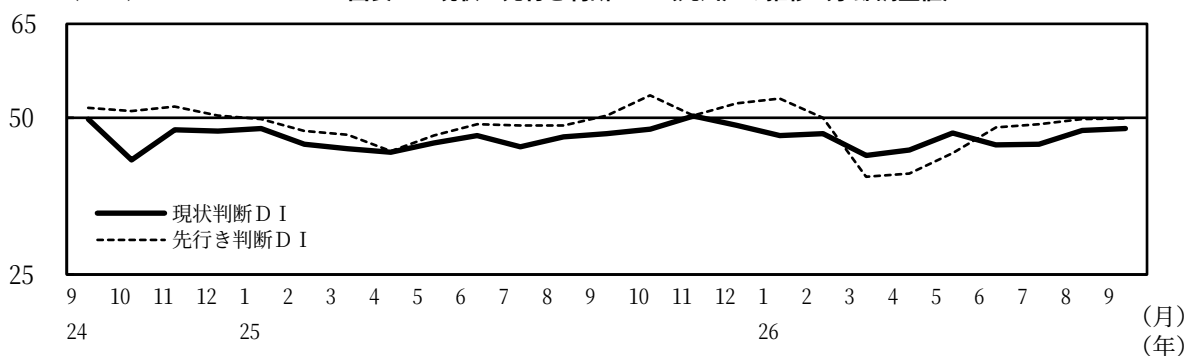
11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・各種食品の値上げが続いており、それに伴い消費者の財布のひもはますます固くなっている。特売商品や特売企画やハレの日以外は来客数、購買点数等で前年を下回る水準が続いている（スーパー）。
		○	・決算セールや他社の大型イベントもあり、買い回りの客の来店が多かった。9月の大型連休でも多くの来客数があり、注文も上向いた（乗用車販売店）。
		▲	・物価上昇の中で、特に食料品の値上げが食料品以外の商品の購買を抑制している。客は必要最小限の買物を済ませて、家路に就く午後からは商店街の人影もまばらになっている（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・引き続き主要取引先からの受注は旺盛である（電気機械器具製造業）。
		▲	・取引先の話を聞いて、異業種も同業者も景気は悪くなっているとみている（不動産業）。
		○	・2～3か月前よりも材料の仕入状況が良くなっている。恐らくナフサの輸入量が、若干増えているとみられる（一般機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・景況感としては、業界によって受注に偏りがあり、介護やサービス業界の問合せは相変わらず多いが、求職者が求める事務職などは少ないため、稼働スタートに至らず横ばいである（人材派遣会社）。	
	▲	・求人は年度初めに比べ減少し、人数から質へ転換している（学校〔専門学校〕）。	
その他の特徴 コメント		○：地域のプレミアム付商品券のお陰で、高額商品の売上が好調である。加えて、昼間の気温も順当に下がってきたため、秋冬商材を買い求めに来店する客が増えている（住関連専門店）。 ▲：令和8年熊本地震から2か月たつが、周りの交通手段が復旧せず、被災地では多数の人が日常を取り戻せていないため、県内の生活者に無言の自粛ムードがある。不要不急の買物をする気にならないという声がある（百貨店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・9月の大型連休はお盆商戦より販売量も伸びたが、冬物商戦にかけての国内客の販売量が伸びる要素が見当たらない（その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕）。
		○	・8月は令和8年熊本地震の影響によりキャンセルが多発し、9月は10月から開始する九州ふっこう応援割を控えた旅行の需要は抑え気味な傾向にある。10月以降は問合せも多いため、九州ふっこう応援割に期待するところである（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・前年と比べて販路拡大等を進める予定だが、中東情勢の影響等で世界経済の先行きが不透明で状況は変わらない（化学工業）。
		▲	・原材料価格の高騰や最低賃金の大幅な上昇、人手不足などの影響により中小企業は厳しさを増している。全体的に物量が減少していることから、需要の減退が懸念される（輸送業）。
	雇用 関連	□	・今後についても退職補充や短期案件を中心とした依頼は継続する見込みであり、全体としては現状維持で推移すると考えている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：新規車両の生産を控え、対象商品の増産が計画されている（輸送用機械器具製造業）。 ▲：物価の上昇が依然として続き、全国での大雨の影響により農作物の値上がりもあるため、引き続き売上に響いてくる状況である（一般小売店〔茶〕）。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）



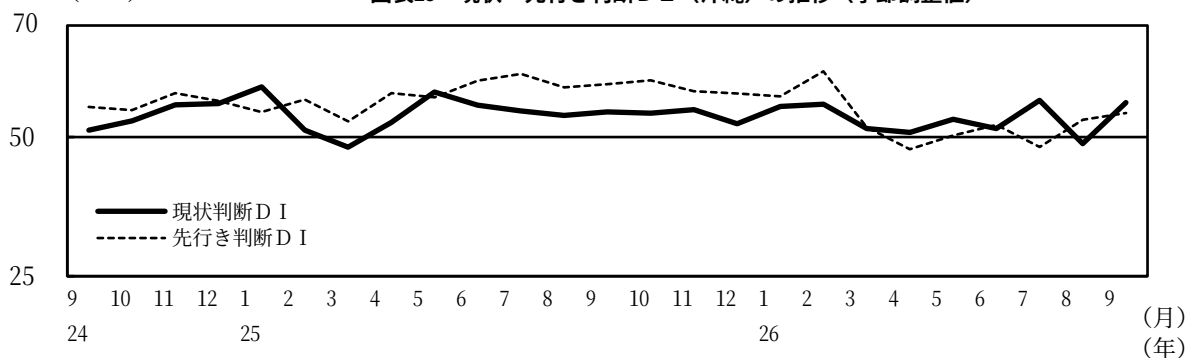
12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・物価高騰の影響で、高価格帯の商品が売れにくい状況となっている（一般小売店 [酒]）。
		○	・9月の大型連休が好天に恵まれたことで、月間の来客数は前年を上回っている（観光名所）。
		▲ ×	・インフレが外的要因とした場合、実際の景気は更に悪化すると思う（通信会社）。 ・団体客の減少に伴い、月間の来客数も減少している（その他飲食店 [バー]）。
	企業動向 関連	□	・外国人運転手の採用で人手不足は一部緩和されたものの、人件費や物流コストの上昇が続いている（輸送業）。
		○	・受注案件の増加に伴い生産が拡大しており、売上の回復が見込まれている（窯業土石業）。
		×	—
	雇用 関連	□	・IT関連や接客・サービス関連の求人は微増する一方、他業種は微減または横ばいとなっている（求人情報誌製作会社）。
		○	・物価高は続いているものの、食品・生活用品の購入や外食・旅行などに活気が見られ、身の回りでは景気がやや改善していると感じられる（学校 [大学]）。
	その他の特徴 コメント		○：これまで台風の影響で来客数が落ち込んでいたものの、9月の大型連休が好天に恵まれたことで状況が改善し、全体的に来客数は回復傾向にある（観光型ホテル）。 □：物価高による単価上昇で、売上は前年比100%を上回ったものの、来客数は減少している（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・中古住宅や投資物件の需要は堅調だが、金利上昇で購入姿勢は慎重になっている。新築マンションは人気エリアを中心に好調で、今後2～3か月の景気は横ばいとみている（住宅販売会社）。
		○	・年末イベントを契機に、景気の回復と販売の活発化が期待される（乗用車販売店）。
	企業動向 関連	□	・秋の観光シーズンやイベントによる需要拡大が期待される一方、物価高や人件費増加の影響が続いている（通信業）。
		○	・首里城正殿の完成に向けた動きが活発化し、観光業界への波及効果を期待している（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・物価上昇や最低賃金引上げを背景に、派遣料金の改定交渉やスタッフの待遇改善、同一労働同一賃金への対応が重要な経営課題となっている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：イベントの増加に伴い、来客数の増加を期待している（一般レストラン）。 ▲：受注状況は前年並みで推移しているものの、各地での自然災害発生による旅行控えが起これば、今後の受注に悪影響を及ぼすとみている（その他サービス [レンタカー]）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 26 景気の現状水準判断D I（季節調整値）

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9
合計		42.4	44.5	43.0	45.0	45.7	46.2
家計動向関連		41.7	44.4	42.3	44.4	44.5	45.6
小売関連		41.1	44.1	40.9	43.4	43.1	44.5
飲食関連		36.5	43.8	40.0	45.4	44.9	44.4
サービス関連		44.9	46.8	46.3	46.8	47.2	49.6
住宅関連		36.6	36.2	38.2	41.5	44.0	37.9
企業動向関連		44.4	44.9	45.0	47.0	48.8	47.6
製造業		45.2	46.5	45.4	48.6	49.1	47.2
非製造業		43.8	43.9	44.6	45.7	48.9	47.7
雇用関連		42.9	43.6	43.9	45.0	47.7	47.7



図表 28 景気の現状水準判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9
全国		42.4	44.5	43.0	45.0	45.7	46.2
北海道		42.2	41.1	40.8	41.4	45.4	49.6
東北		38.9	41.6	38.2	40.9	42.4	45.2
関東		42.9	44.9	44.4	46.5	44.8	44.2
北関東		40.1	45.1	40.0	43.3	43.5	43.1
南関東		44.0	44.9	46.0	47.6	45.2	44.5
東京都		48.0	49.1	51.2	49.1	48.8	48.5
甲信越		39.3	44.4	43.4	45.2	48.0	48.3
東海		41.0	42.9	42.2	42.0	46.9	45.4
北陸		42.2	44.9	46.8	45.8	45.2	46.7
近畿		43.1	44.3	42.0	45.6	45.8	43.0
中国		43.5	46.7	43.5	43.7	44.6	48.7
四国		41.3	44.5	41.6	51.0	47.7	49.0
九州		44.9	48.2	45.0	45.2	45.2	46.9
沖縄		50.8	54.1	53.7	57.7	52.0	54.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I（原数値）

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9
合計		42.9	43.8	42.9	45.2	45.4	45.5
家計動向関連		42.3	43.9	42.0	44.5	44.4	44.6
小売関連		41.2	43.4	41.0	44.0	43.5	43.6
飲食関連		38.8	42.2	39.4	45.0	42.9	41.3
サービス関連		46.3	46.8	45.0	46.0	46.9	48.5
住宅関連		35.9	35.7	39.1	41.6	42.7	39.9
企業動向関連		44.7	43.5	45.4	47.4	48.1	47.3
製造業		45.7	44.3	45.6	49.0	47.7	46.6
非製造業		43.9	43.0	45.1	46.2	48.6	47.7
雇用関連		43.8	43.9	44.0	44.9	46.7	47.5

図表 30 景気の現状水準判断 D I（各分野計）（原数値）

(D I)	年 月	2026 4	5	6	7	8	9
全国		42.9	43.8	42.9	45.2	45.4	45.5
北海道		41.2	38.5	40.3	43.3	46.8	49.8
東北		39.3	40.3	39.3	41.9	44.3	45.0
関東		43.4	44.4	44.6	46.6	44.4	43.6
北関東		40.1	43.2	40.5	44.7	42.9	41.5
南関東		44.5	44.9	46.0	47.3	45.0	44.4
東京都		48.4	48.1	50.5	48.9	48.3	48.7
甲信越		40.3	43.8	43.5	46.1	49.7	48.0
東海		41.1	42.3	41.7	42.5	46.2	43.9
北陸		42.5	44.0	46.1	46.5	46.3	45.2
近畿		44.9	43.6	41.7	45.3	45.2	43.1
中国		43.3	45.5	43.2	44.3	44.8	48.3
四国		42.5	43.1	41.6	50.6	46.9	47.5
九州		44.9	47.7	43.5	43.1	43.0	46.3
沖縄		51.6	52.3	52.6	57.1	51.1	53.1

（注）景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。